

JFCC

VIEWS

創造と共生の社会をめざして

C O N T E N T S

6年の財団勤務で感じたこと	伊藤 博士	1
中国社会の変化と財団の発展	青尾 謙	2
財団設立10周年にあたり	牧 誠	6
第4回深掘りセミナーを開催 新技術開発財団の創意工夫と研究開発による実社会への貢献		7
資産・年間助成額ランキング		9
財団ニュース：叙勲報告／初任者研修会を 開催／新会員紹介／新役員紹介		11
information／会員募集／編集後記		12

1975年にトヨタ自動車販売へ入社、当時は国内販売110万台、輸出110万台、合計220万台をすべて日本国内で生産する事業規模であった。それが今はグローバル生産で約900万に達している。巷では関係会社との連結で1000万台とも言うが、いずれにせよ入社時からみると約700万台増えている。

その間、日本国内生産の増分は100万台にすぎず、残り約600万台は海外生産の増分である。同じものが増えたのではなく販売市場や商品の種類増、海外生産やサプライヤー数などの組み合わせを考えると単純に4倍ではなく4乗倍と思われるほど複雑なビジネスとなった。グローバルな市場変化に対応した結果である。

トヨタ財団は1974年10月の設立なので私の入社時とほぼ同じ頃である。設立時のトップの指示は本業の領域外で陰徳に徹すべしであったと聞いている。企業財団としてはユニークな方針だが、日本企業の海外進出を意識した活動も含まれていたようである。財団の40年を超える活動は先見性、国際性、市民性というキーワードをもとに有識者の方々の意見を踏まえ様々な試みがなされてきた。公募・非公募にかかわらず、助成活動の内容はその時々々の社会経済環境に合わせて自然と変わっていくものであり、キーワードに表現された基本概念を見直す必要はないと考えてきた。

日本ではバブル期以降経済成長が止まり、自然災害、人口構成の変化、グローバル化によりかつてない社会課題を多く抱えるようになった。自由な競争が格差の拡大をもたらし、欧米では深刻な国内対立が顕在化し、アジアでも大きな不安定要因を抱えている。さらに資本主義市場経済自体が最適配分を達成できないという疑念も持たれている。

現在、日本の自動車メーカー全体で約2700万台のグローバル生産をしているが世界市場9000万台の約30%になる。自動車産業のグローバル化は大

6年の財団勤務で感じたこと

公益財団法人 トヨタ財団 顧問 伊藤 博士



きな成長機会をもたらした。厳しい市場環境で生存できているのは幸運という面もあるが、終わることのない改善努力の結果でもある。私自身、本業の自動車が海外展開していく中で5回、計17年間海外拠点で駐在生活をした。40年近く内外の変化を目の当たりにしてきたが、最後の6年間はトヨタ財団で本業を離れて様々な価値観を知る機会となった。

営利事業では「利益」というモノサシがあり結果の評価もやりやすいが、非営利活動はその多様性もあってそう簡単ではない。しかし営利・非営利を問わず社会経済環境の変化に合わせた適応努力が必要である。非営利活動はモノサシが無い上に市場競争がないので経済資源を浪費する可能性もある。モノサシが無いので善意の資金提供者も何を支援すべきか選別に苦勞する、或いは資金提供自体を躊躇することになる。

米国の非営利活動は個人の資金が主体である。それは主に税制上の理由によるものだが、日本では企業資金と企業創業者の個人資金が混然一体となっているように見える。モノサシが無い世界では個人資金の場合は個人の意思(或いは遺志)が尊重されるべきであろう。企業の場合は株主が資金提供者と考え、企業活動に関連付けて説明責任を果たすことが常に要求される。変化の大きな事業環境では前例に従う、伝統を重視することで新たな取り組みを行うリスクを避けようとするようになる。

しかし、社会経済の変動が大きい時こそ新たな取り組みが必要であり「意思のない企業財団」では困る。運転資金が足りないで資産を守るために活動停止、冬眠するというのでは何のための財団なのか分らない。財団に限らず公益活動を行う組織は変化を先取りした活動が期待されている。今後の制度改革も自由度と透明性を高め、資金の提供者と受け手を増やし、何らかの競争環境を作り出すような工夫が必要と思う。

中国社会の変化と財団の発展



助成財団センター 参与 (国際コミュニケーション担当)
青尾 謙

はじめに

一昔前には、「中国のNGOはGONGO (ゴンゴ=政府によるNGO)」だとよく言われました。共産主義の中国では、NPOや財団などの社会組織は抑圧され、あるいは政府が支配しているというのが、今でも一般的な理解かもしれません。

しかし、改革開放路線が取られてからすでに30年以上が過ぎ、北京や上海といった大都市の光景は先進国のそれと変わりません。北京では昨年頃から、いくつものベンチャー企業によるシェア自転車 (スマートフォンアプリと連動し、乗り捨て可能な自転車) があふれかえっています。改革前を知らない若い世代も増えている中で、中国の財団や非営利セクターも大きく様変わりしてきています。連載の第2回は、財団を中心にその変化についてお伝えします。



北京の風景



シェア自転車、民間各社によるもの

加えて、環境汚染、若者の就業や発達障害、離婚の増加など、多くの社会課題が噴出してきている。中国政府はこれらの課題に対して、自らが全ての対応を行うのではなく、社会福祉等のサービスを提供できるNPOや社会的企業 (営利とともに社会課題の解決を目的とする企業)、財団等の育成を図ることによって対処しようとしている。

昨年9月には非営利セクターの基本法としての「慈善法」が施行され、公益組織設立に関する規制が緩和されるとともに、

日本の公益認定制度のような「慈善組織」制度が作られた。また地方政府では、



高齢者サービスセンター (広州市)



NPOセンターの入居団体 (上海市)

中国非営利セクターの大きな変化

中国では、児童や高齢者、農村部の貧困などの問題に



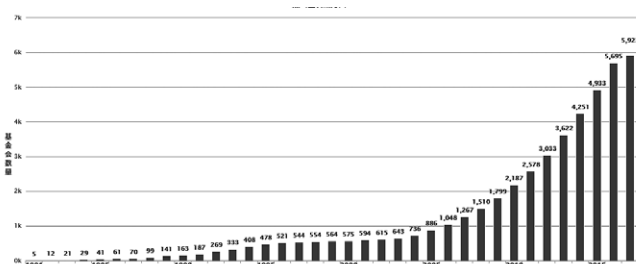
社会福祉等の公的サービスを非営利組織や社会企業から調達するようになってきている。その一方で外国の財団を含むNGOの管理が強化され、政府に対して異議を呈するNGO等への締め付けがなされるなど、政治的な統制と、自国の非営利セクターの育成支援という両面が政策として明確に打ち出されている。

財団の成長

中国の財団は、1980年代より主に政府系の財団が設立されてきたが、2004年に基金会（日本の財団に相当）管理条例が改正され、企業や個人による財団の設立が可能となった。中国財団センター（CFC）の陶澤理事長によれば、それまでは中国全土で千に満たなかった財団が毎年数百ずつ増え、現在では6千に迫っている。また全ての財団の財務記録や実施中の事業について、四半期ごとの情報公開が義務付けられているとのことである。

中国の特色として、助成を行う財団が少なく、自ら慈善事業等を実施する組織が多いことがあげられる。これは財団の設立者の関心とともに、助成先となるような非営利組織も少なかったことが理由と考えられる。しかし、非営利セクターが発達していく中で、助成事業への関心も高まってきている。

また日本の財団のように基金の運用益に頼るのではなく、毎年特定の企業等から寄付を受け、それによって活動を行うところが多いのも特色である。これは法規制により、財団が基金の8%以上を公益活動に使う必要があり、かつ前年より基金額を減らしてはいけないという制約があるため、それを両立させるためでもある。



中国の財団数の変化 (CFCウェブサイトより)

百度基金会

中国の新しい財団には企業財団が多い。中国の大手IT企業である百度（バイドゥ）による北京百度公益基金会（百度基金会）は、自社の技術を非営利団体のために使うことに特化している。NGOのプロジェクトを紹介し、募金を集める「百度公益」というサイトを運営し、また自然保護団体等の活動を可視化するために百度の地図ツールを利用するなどの活動を行っている。事業開発ディレクターの李さんは民間企業やコンサルタントを経て財団に入った人で、「百度のような私企業が公益のために資金

を提供するのであれば、その活動を意味あるものとすることによって、企業がその価値を認め、更に多くの資源を提供するようにするのが私の役割です。」と話してくれた。



百度のAIロボと財団スタッフ（左が李さん）



三一基金会

北京三一公益基金会（三一基金会）は、2013年に建設機器メーカーの三グループから資金を受けて設立された。年間収入は約8億円で、NGOや社会企業への助成、インキュベーション支援、米ハーバード大学と組んでの研究調査等を行っている。秘書長（事務局長）の趙さん以下、スタッフ14名のほとんどが若い人ばかりだが、趙さんは「若い人はフィランソロピーを従来の「慈善」や「良いこと」にお金を出す、ということだけでなく、社会を変革するための手段ととらえています。」と述べ、手応えを感じているようである。

助成の事例を聞くと、Serve for Chinaという、優秀な若者を地方に送りこみコミュニティで活動させる団体の管理費を支援し、同団体が成長するのに役立つケース

を説明してくれた。「そういった支援の結果を示すのが難しい」という悩みも話してくれたが、日本の財団でも難しいような組織支援ができているのは、若い組織の強みのように感じた。



三一基金会の趙さん（右）たちと

南都公益基金会

非営利セクター全体支援に力を入れている財団もある。南都公益基金会は企業設立の財団ながら、2007年の設立以来、セクター全体を牽引する立場の財団である。事業の例としては、財団の税制優遇制度の研究や政府との政策対話、有力プロガー等による発信を通じての社会の公益意識向上への働きかけ、CFCを通じてのセクター全体のデータ整備支援、非営利組織や専門スタッフの人材育成支援やネットワーク作り、調査研究等があり、業界全体の底上げを担っている。プログラム・ディレクターである頼さんは「現状ではまだ助成財団は少ないが、今後は増えていくと思う。公益業界全体のことを考えれば、それが必要となる」と言う。また「10年前は、こうした公益事業で生活できるかわからなかったが、ようやくそ



南都公益基金会 頼さんと

れが職業として成り立つことが理解され、様々な分野で経験を積んだ人が入ってこられるようになっている。」と話してくれた。

南都基金会やそれと並ぶ存在である浙江敦和慈善基金会（敦和基金会）らの支援を受けた中国財団センター、あるいは中国基金会論壇（チャイナ・ファウンデーション・フォーラム、CFF）等の中間支援組織も、それぞれ財団全体のデータ収集や公開、あるいは人材育成や意見交換などの活動を行っており、業界全体の基盤となっている様子が伺えた。



敦和基金会 孫さん（右から2人目）、CFF 呂さん（右から1人目）・譚さん（左から1人目）と

フィランソロピー（公益）研究のブーム

財団の設立がブームのようになる中で、フィランソロピー（中国では「公益」と訳されることが多い）を研究し、またそのための人材を育成する大学のプログラムもここ1、2年で急成長を見せている。中国の名門大学として有名な清華大学では昨年、民政部（日本の省に相当、公益組織を所管）と共同で「公益慈善（フィランソロピー）研究院」が設立され、日本に留学経験もあり、NGOの研究者である王名教授が院長に就任した。また中国人民大学では同じく「公益創新（フィランソロピー・アンド・ソーシャルイノベーション）研究院」が康暁光教授の下で設立された。他にも中国全土で学位プログラムや研究院が立ち上がっている。

中国における非営利研究

6月6-7日に人民大学で開催された「ARNOVAアジア・カンファレンス」は、世界規模のNPO研究学会であるARNOVAが、初めてアジア地域の大会を開催したもので、今年第1回は北京、来年第2回は香港で開催予定と、中国がこの分野に示している強い関心を伺わせるものだった。欧米の大学院に留学した若い研究者が多数、英語で発表を行っており、発表のテーマも「権威主義体制の中国における政策アドボカシーの可能性について」「草の根レベルにおけるNGOの地域ガバナンス参画」等



の鋭い領域を扱っていることに、驚きとともに頼もしさを感じた。



ARNOVAアジア・カンファレンス（話しているのは人民大学 康教授）

危険と希望

ARNOVAアジア大会の基調講演で、中国人民大学の康曉光教授は「国家の社会への浸透」という表現で、自立性を増す社会に対して国家が行政的なコントロールを強めていく事態を表現していた。中国の財団や非営利セクターの発達が社会の成熟と自律を表すものなのか、あるいは政府の道具にすぎないのか、現時点でそれを簡単に判断することはできそうにない。広東省の深圳や上海で、政府の主導によって作られたコミュニティ財団の多くが、政府の施策のために資金を集め、実施する組織になってしまっているという話も聞かれた。

その半面、清華大学の王名教授は、慈善法で公益団体の情報公開が義務付けられたことを「政府を公益組織の管理から開放し、社会に委ねるもの」と説明する。現在財団や公益組織、あるいはその研究に関わっている人たちが、厳しい現実の中で、政府の意向にも沿いながら、少しずつ自分たちの「スペース」を広げていっているようにも感じられた。



北京胡同の民家



街中の看板（「人に善を為す」）

将来の可能性—日中財団交流

今回、中国の財団や研究者と話しながら、こちらから尋ねるだけではなく、向こうからも「日本の財団のうち、助成財団はいくつあるのか」「社会課題はどのように見出すのか」「財団はどのようにプログラムを作り、助成先の選定を行うのか」「専門性のある人材をどのように育成するのか」「JFCはどのように財団を支援しているのか」等、多くの質問を受けた。今まさに自分たちの手によって、「フィランソロピー」という新しいセクターを作り出そうとしている人びとたちの熱意がひしひしと伝わってきた。

そのようなやりとりをそうやって話しているうちに、この人たちに、日本の財団の持つ、数十年にわたる経験や知識を役立ててもらえるのではないかと強く感じた。社会の中で財団がどのような役割を果たしうるのであるのか、助成活動をどのように行っていくのか、そうした経験とともに、社会福祉や学術・芸術支援等の領域で優れた専門性を持った日本の財団と、中国の財団が交流する機会を持つことは、この先数十年後の中国社会のためにも非常に有用であろう。また、中国の財団の持つ若い熱気や、ITを駆使した財団活動について、日本の財団が参考とできることも、また多いように思えた。もちろん国情の違いなどはあるにせよ、未来の協働への可能性をも感じる機会であった。

プロフィール

1975年生。民間企業・国際協力NGO・国連（UNDP）を経て、トヨタ財団・日本財団でプログラムオフィサー。現在は筑波大学大学院博士課程に在籍しながら、助成財団センターの英文発信・情報収集・ネットワークを担当。専門はアジアを中心とする非営利セクター、およびソーシャルイノベーション。

財団設立10周年にあたり



公益財団法人メルコ学術振興財団
代表理事 牧 誠

メルコ学術振興財団は、本年3月に設立10周年を迎えました。何もないところから、この日を迎えられるのもご協力いただいた皆様のおかげと、厚く御礼申し上げます。ただ一口に10年とは言うものの公益財団の中ではまだまだ歴史は浅く若い財団ですので、当財団のご紹介を兼ねてその10年の歩みと将来像をお伝えしたいと思います。

キーワードは「心」－財団設立の経緯－

メルコ学術振興財団は、メルコグループ創業30周年を記念する社会貢献事業として、私自身も私財を公益に供する形で2007年3月に設立されました。その後、2011年4月に公益財団法人に移行し、日本的経営を世界に広めるという目的の下、経営学の学問分野の一つである管理会計学に焦点をあて、とりわけ世界に通じる管理会計理論の構築を目指す研究者支援を標榜し「日本の管理会計を世界へ」という行動指針によりこれまで活動を進めてきました。

実は、設立当時は周囲から大変不思議がられたのです。なぜなら、私自身は、大学と大学院にて応用物理を専攻し、元々は物理学者を目指していた人間です。社会に出てからは、一貫してエンジニア社長として常に新しい技術と顧客ニーズをつないでいくことを実践してまいりましたので、普通に考えれば科学技術財団をつくるだろうと周りは予想していたようです。そんな予想とは裏腹に、私が私財を投じる社会貢献として選んだのは日本的経営でした。

ではなぜ科学技術ではなく、日本的経営を選んだのか。それは科学技術が目的のためあくまで「手段」であるのに対して、経営というのが、「心」であるからです。私は1975年にメルコを創業し、私の人生の全てを社業にささげてきました。意外に思われるかもしれませんが、その過程で自分の技術を世に問いたいとか、会社を大きくしたいとか、考えたことはゼロとは言いませんが殆どありませんでした。むしろお客様を喜ばせたい、どうやったらもっとお客様の喜ぶ製品が作れるかということを一心に追求して、その時代に必要な技術を学んで組み合わせることで、それを実現してきました。

この社会に役に立つ、自分以外の人を幸せにするという利他的な考え方は特に特殊な経営の哲学ではなく、日本の名だたる企業経営者の方々の文献には、表現は異なれども当たり前のように出てくる共通した思想です。しかし、2000年前後に会社が海外に進出した頃、どうもこの考え方は世界的には日本が特殊なのではないかと感じるようになりました。色々と調べていくと、このお客様を、自分ではない人を喜ばせたいというのは、日本的経営に特有な「心」ではないかと気がかされたのです。

興味を持って日本の公益財団を調べてみると、多くの団体が科学技術振興、芸術振興、地域振興を主題としており、経営を主眼としている所は殆どありませんでした。当時は日本的経営の「心」が、自分たちにとってあまりにも当たり前だったことからか、そういう必要性を実業界が感じてこなかったのかもしれませんが、一方で、2006年から2007年というのは日本の総合電機メーカーを中心に米国的経営を導入していった時期です。それがどういった結果を招いたかは御承知の通りですが、個人的には大変な危機感を持っていました。

そういったことから、日本的経営というわれわれの「心」をより深く研究してくださる研究者の皆様を支援するために、当財団の立ち上げを決断するに至ったわけです。

助成事業を中心に－これまでの十年－

財団では、研究助成と研究成果普及事業という2大事業を行っています。研究助成においては、研究者個人または研究グループに対して、第一に日本企業における管理会計実務の定式化または理論化に対する研究助成、第二に関連する海外研究者の招聘や海外留学、短期海外出張等に対しての国際研究交流助成、第三に研究成果に対する出版助成を行っています。助成累計額は研究助成118件、国際研究交流助成64件、出版助成9件、合計191件、助成金額は総額1億2,700万円に達しました。

研究成果普及事業においては、第一に査読付きの機関誌『メルコ管理会計研究』を定期的に発行し、これまでに14巻発行しました。この掲載論文全てが、総合電子ジャーナルプラットフォームJ-STAGEにてインターネットを通じて無料で閲覧が可能です。第二に研究者の方々の更なる研究促進を可能とする為に、当財団ホームページにおいて国内外の学会等で英語報告された内容を論文に纏めていただいたものをディスカッションペーパー「Melco Management Accounting Research Discussion Paper Series」として公開しています。第三に内外の著名な研究者、実務家を招聘して管理会計に関する講演会やセミナーを年6回程度全国各地で開催し、この10年間で61回開催してきました。第四に管理会計に関する文献の収集を行っております。毎年新刊や古書を購入していますが、それとは別に定年退官を迎えられた研究者の方々から、貴重な文献をご寄付いただいています。既に蔵書は5,000冊を超え、皆様に無料で貸し出しを行っています。

さらなる領域の拡大にむけて－これからの十年－

ここまでの10年間は、まず財団の存在を確固とするために管理会計ということにフォーカスしてきました。ここからの10年は、より領域を広げて、“日本的経営”という視点で研究者の方々に支援していきたいと考えています。なかでも最も推進すべきは、産学連携であると考えています。

企業はどの業種においても大変な競争に晒されており、経営者であれば誰でも情報漏洩を憂慮して経営の中身はなかなか見せがめるものではありません。特に、日本は海外と比べても閉鎖的な文化が強く、適切な紹介なくして中に入る事は非常に難しい部分があります。これはフィールドスタディーやケーススタディーを中心に研究が行われる研究者の方々に何うと、取材先に困るという声が多く聞かれるのは事実です。

実業界から私が代表理事を務めさせてもらっている当財団が貢献できるのは、こういった取材先をお世話させていただきだけでなく、実業界としても日本的経営を専門家の研究者の皆様から吸収する機会を、そして環境を作っていく事だと考えています。

次の10年、日本的経営を世界に発信するという理念の下、当財団はさらなる社会貢献を進めるべく活動してまいります。何卒ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

第4回深掘りセミナーを開催

「新技術開発財団の創意工夫と 研究開発による実社会への貢献」

— 技術革新による新分野の醸成開拓を目指して —

はじめに

昨年度から始まりました「深掘りセミナー」も2年目を迎え、個々の助成財団の活動を深く掘り下げる本セミナーの趣旨を踏まえ、参加する方々の普遍的な価値を見出しながら定着して参りました。



今回第4回目は、科学技術系財団である「新技術開発財団」山村隆氏にお話をいただきました。

日本だけでなく世界において技術革新による経済発展を遂げている科学技術は、国民生活向上の役割を担い、欠かすことのできないものとなっています。

新技術開発財団は、財団の前身であり母体でもある「リコー三愛グループ」を統括し、創り上げた市村清氏の信念を受け継ぎ、現在ある財団のかたちへと発展いたしました。

公益という観点からも、地域経済の活性化にあたり産官学の連携が問われる時代に突入しています。その中でいかに地域の科学技術の振興により、優れた技術を開発、



それに基づいた企業を創出、存在させるかという課題に「新技術開発財団」が一役を担っています。

設立者、市村清氏と三愛精神

財団設立者である市村清氏は、1929年（昭和4年）リコーの前身である理研感光紙九州総代理店を開業、写機を販売していましたが、1963年（昭和38年）株式会社リコーと社名変更し多角経営を実践しました。その後、戦後の時代は「サービス業である」と認識することで、物品産業に注目し商売を始めました。この商売は儲けようとするのではなく、戦後外地から帰ってくる傘下の職員たちに職を与えたいという思いから、1946年に食料品、生活物資の店「三愛」を開店しました。

この「三愛」という名称は、市村清氏が「人を愛し、国を愛し、勤めを愛する」を理念としたものであり、現在もこの信念が礎となり引き継がれています。「三愛」をはじめ市村氏が手掛けた関連事業は、全国14カ所にも渡り、その中でも「三愛石油」は、羽田空港で飛行機に給油するためのパイプラインとして重責を担っていることは言うまでもありません。そして有名な銀座のシンボルとしての「三愛」「西銀座デパート」は、総合ファッションデパートとして多くの方々に愛されています。

また市村清氏の社会貢献の尽力により、縁ある皇族寛仁親王殿下が財団総裁に推戴されています。

財団設立の目的

1968年（昭和43年）市村清氏は、自分の資産を有効に活用しました。個人所有の全有価証券は財団に寄贈、熱海の別荘は植物研究園として開園し研究者らに開放しました。

「人がやらないことに意味がある」という市村清氏は、「将来にわたってわが国が繁栄していくためには、素晴らしい創意工夫を育成し、研究開発を行うことにより、こ

れを実社会に役立たせるとともに、諸外国に先んじて技術革新による新分野を醸成開拓することが、最も重要と確信する。」(設立趣旨により抜粋)と唱え、経済社会の発展と国民生活の向上に寄与する目的を掲げました。

助成事業は、独創的な新技術の実用化をねらいとして、研究段階を終了した後の実用化を目的とした開発試作を対象にしています。

事業運営とその影響

◆新技術開発助成

科学技術に関する独創的な技術を実用化するために、技術開発の努力をしている法人へ助成し、地方企業やベンチャーが生み出す技術や創造性に期待しています。

◆市村賞(産業賞・学術賞)贈呈

科学産業の邁進、発展に寄与し多大な貢献をした個人やグループを表彰します。

◆少年少女創造性育成

「市村アイデア賞」は、小・中学生の独創的なアイデアを募集し、優れたものに対して表彰することで、科学への追求、創造への意欲を高めるよう育成するものです。また、一般からその都度参加者を募集する「キッズ・フロンティア・ワークショップ」プログラムは、小・中学生を対象に科学技術に関する講話や実験・製作等とおして、科学の原理を楽しみながら理解し、科学技術への興味、意欲を高めるワークショップです。

◆植物研究助成

地球規模の緊急課題となっている、植物の生育環境およびその計測技術の研究に対して助成します。

理念である「三愛」を基軸とした独創的な助成活動は、地方企業やベンチャーを生み出すことで、地域活性化と技術革新の創出を促し、新たな成長力になると考えられます。そのなかでも市村賞においては、ベンチャーなど

中小企業等が注目されることで大企業が刺激を受け、新たな価値を生み出す波及効果をもたらすことを期待します。

次世代育成を念頭にアイデアを育む「市村アイデア賞」は、28,000件を超える応募があり選考には相当な労力を要するようですが、将来科学技術発展に導く可能性を看取り、人材育成の意義を重要視しています。例えばカラーコピー機を分解する体験教室では、目を輝かせ胸躍らせる子供達の姿を目の当たりにすることが、「市村アイデア賞」を持続するエンパワメントに繋がっているといます。

植物研究助成は、市村夫妻の別荘「清恵荘」を植物研究園として開園し、植物の計測技術等の研究用として研究者に開放しています。

財団の中でも歴史ある「新技術振興財団」は、来年2018年に50周年を迎えます。

今後は、より開かれた財団を目指して、地方都市の活性化を期待して地方に出向き、新たな実社会の挑戦を目指します。

おわりに

科学技術の進展は、社会発展の主要な原動力ともいわれ、これまでも多くの技術革新により経済発展と産業構造を変化させてきました。近年は、エレクトロニクスなどの電子工学、バイオテクノロジーなどの生物工学、そして新しい素材で作られた繊維を活用した先端技術等が進展しつつあり、第2の技術革新時代、到来の感があります。

このような技術産業における社会情勢の変化により、科学技術は今後も研究者の自由な発想と知的意欲に基づいて行われる基礎研究に端を発する場合が多く、目先の利益追求にとらわれない、独創性に根ざす文化を推進することが期待されています。

「科学」に対して我々ひとり一人が、生活の一部と密接に関わる「科学の営み」に自覚と問いを改めて認識し、それらに寄り添うことが今後求められるのではないのでしょうか。

基礎研究を軸に、次世代の人材発掘と科学技術で産業の競争力を高め、柔軟かつ萌芽的な産業分野を開拓していく研究が望まれることに鑑み、「三愛精神」をもとに49年間助成事業を続けてきた「新技術振興財団」の今後の活動に一層の期待を寄せます。

〈安部三幸・記〉



資産総額上位100財団(2015年度—2014年度との比較)

(単位:千円)

2015	2014	財団名	資産総額	2015	2014	財団名	資産総額
1	1	日本財団	293,470,030	51	48	医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構	17,982,098
2	7	笹川平和財団	140,210,625	52	49	日本食肉協議会	17,762,443
3	3	上原記念生命科学財団	119,547,030	53	41	松下幸之助記念財団	17,465,301
4	2	武田科学振興財団	107,773,957	54	52	大分県市町村振興協会	16,872,991
5	5	中谷医工計測技術振興財団	97,201,658	55	43	国際科学技術財団	16,035,092
6	4	稲盛財団	94,287,524	56	94	コスメトロジー研究振興財団	15,142,416
7	6	博報児童教育振興会(博報財団)	92,639,212	57	58	車両競技公益資金記念財団	14,985,923
8	14	小野奨学会	83,044,779	58	-	中村積善会	14,658,138
9	8	鉄道弘済会	72,431,013	59	54	発酵研究所	14,648,289
10	10	東京都都市づくり公社	63,898,105	60	31	高橋産業経済研究財団	14,357,485
11	11	JKA	62,750,566	61	-	沖縄県対米請求権事業協会	14,108,810
12	19	木下記念事業団	60,646,023	62	59	野田産業科学研究所	13,925,303
13	12	北海道市町村振興協会	60,350,822	63	-	岩手県市町村振興協会	13,803,404
14	22	上月財団	57,534,131	64	65	鈴木謙三記念医科学応用研究財団	13,760,233
15	13	埼玉県市町村振興協会	50,778,691	65	68	野口研究所	13,655,944
16	18	新技術開発財団	45,605,448	66	62	吉田育英会	13,387,523
17	9	ローム ミュージック ファンデーション	43,324,435	67	53	岩谷直治記念財団	13,151,179
18	30	似鳥国際奨学財団	42,561,814	68	55	LIXIL住生活財団	12,903,067
19	82	清水基金	42,134,400	69	-	同盟育成会	12,816,674
20	17	福武財団	41,805,061	70	57	青山財団	12,793,964
21	23	吉田秀雄記念事業財団	41,586,266	71	66	放送文化基金	12,716,577
22	21	香雪美術館	40,894,447	72	63	天田財団	12,623,260
23	20	トヨタ財団	40,567,604	73	67	秋田県育英会	12,535,180
24	16	ヒロセ国際奨学財団	40,098,414	74	64	伊藤謝恩育英財団	12,497,947
25	24	電通育英会	38,454,322	75	-	タカタ財団	12,383,014
26	28	岡田文化財団	37,927,089	76	90	飯塚毅育英会	12,311,605
27	26	セコム科学技術振興財団	36,685,388	77	96	小笠原科学技術振興財団	12,284,484
28	27	日本教育公務員弘済会	33,502,257	78	70	沖縄県国際交流・人材育成財団	12,283,087
29	25	内藤記念科学振興財団	33,026,216	79	-	いしかわ県民文化振興基金	12,043,479
30	30	交通遺児育英会	31,066,960	80	69	電気通信普及財団	11,900,887
31	35	小林国際奨学財団	30,705,965	81	72	地域総合整備財団(ふるさと財団)	11,694,156
32	39	テルモ生命科学芸術財団	30,408,461	82	60	スルガ奨学財団	11,485,731
33	34	飯島藤十郎記念食品科学振興財団	30,321,307	83	74	ニッセイ財団(日本生命財団)	11,477,158
34	32	平和中島財団	28,932,431	84	61	ミズノスポーツ振興財団	11,420,173
35	-	河川財団	28,419,131	85	-	国立国際交流奨学財団	11,404,646
36	29	村田学術振興財団	27,543,761	86	71	三菱UFJ信託奨学財団	11,295,826
37	37	東日本鉄道文化財団	27,117,000	87	77	野村財団	11,080,805
38	38	三菱財団	27,019,246	88	78	木口福祉財団	10,932,611
39	40	持田記念医学薬学振興財団	24,721,884	89	98	鹿島学術振興財団	10,926,341
40	33	旭硝子財団	24,097,978	90	79	国際花と緑の博覧会記念協会	10,886,059
41	-	住総研	23,237,679	91	-	折田財団	10,643,472
42	42	住友財団	22,725,896	92	89	日本建設情報総合センター	10,427,276
43	51	本庄国際奨学財団	21,863,477	93	-	ライフスポーツ財団	10,390,609
44	45	中島記念国際交流財団	20,692,170	94	88	中富健康科学振興財団	10,189,722
45	46	関西・大阪21世紀協会	20,595,274	95	80	檜山奨学財団	10,146,969
46	36	日揮・実吉奨学会	20,170,742	96	75	佐藤陽国際奨学財団	10,143,012
47	-	篠原欣子記念財団	20,162,937	97	84	サントリー芸術財団	10,141,716
48	50	大塚敏美育英奨学財団	19,116,350	98	56	立石科学技術振興財団	10,132,571
49	-	三越厚生事業団	18,949,617	99	87	日本音楽財団	10,065,173
50	44	マブチ国際育英財団	18,365,250	100	97	川野小児医学奨学財団	10,051,043

注)2014年度の順位が入っていないものは、①データの提供がなかった、
②100位以下であった、のいずれかである。

年間助成額上位100財団(2015年度) — 2014年度との比較

(単位:千円)

2015	2014	財団名	年間助成額	2015	2014	財団名	年間助成額
1	1	日本財団	23,615,991	52	83	中谷医工計測技術振興財団	275,390
2	2	大阪府育英会	4,491,790	53	46	キャノン財団	275,000
3	4	JKA	4,428,448	54	-	しまね産業振興財団	272,466
4	3	日本教育公務員弘済会	4,241,437	55	54	在宅医療助成 勇美記念財団	250,392
5	6	武田科学振興財団	1,954,404	56	52	清水基金	249,700
6	7	鹿児島県育英財団	1,892,688	57	59	大塚敏美育英奨学財団	245,500
7	5	にいがた産業創造機構	1,785,055	58	64	村田学術振興財団	238,380
8	8	北海道高等学校奨学会	1,483,358	59	-	信賴資本財団	231,621
9	11	上原記念生命科学財団	1,257,850	60	57	小林国際奨学財団	223,440
10	13	秋田県育英会	1,071,515	61	56	日本科学協会	217,946
11	14	ロータリー米山記念奨学会	1,055,720	62	61	三菱UFJ信託奨学財団	214,136
12	15	沖縄県国際交流・人材育成財団	985,310	63	69	電通育英会	207,910
13	16	交通遺児育英会	873,360	64	74	本庄国際奨学財団	207,252
14	18	日本国際教育支援協会	829,237	65	58	稲盛財団	200,000
15	10	三菱商事復興支援財団	813,800	66	68	ローム ミュージック ファンデーション	199,500
16	17	大分県奨学会	807,599	67	62	ニッセイ財団(日本生命財団)	197,877
17	20	笹川平和財団	773,081	68	87	伊藤国際教育交流財団	196,534
18	-	岩手県市町村振興協会	707,496	69	72	臨床研究奨励基金	190,016
19	21	むつ小川原地域・産業振興財団	661,797	70	-	立石科学技術振興財団	189,074
20	22	交流協会	640,173	71	70	とくしま産業振興機構	183,407
21	19	トヨタ・モビリティ基金	580,000	72	-	アーツカウンシル東京(東京都歴史文化財団)	180,130
22	23	内藤記念科学振興財団	547,104	73	53	博報児童教育振興会(博報財団)	179,826
23	31	企業メセナ協議会	545,817	74	76	車両競技公益資金記念財団	179,040
24	25	新技術開発財団	484,214	75	-	天田財団	179,000
25	36	セコム科学技術振興財団	479,480	76	92	日本国際協力財団	175,158
26	26	小野奨学会	479,138	77	88	古岡奨学会	174,600
27	28	島根県育英会	455,218	78	91	東京生化学研究会	170,400
28	-	大分県市町村振興協会	436,004	79	79	横浜市社会福祉協議会(横浜市ボランティアセンター)	169,103
29	27	住友財団	427,998	80	75	ミズノスポーツ振興財団	168,514
30	35	発酵研究所	404,000	81	82	北海道中小企業総合支援センター	168,459
31	29	鉄道弘済会	387,561	82	-	住友電工グループ社会貢献基金	165,101
32	40	三菱財団	386,500	83	96	埼玉県市町村振興協会	164,710
33	33	喫煙科学研究財団	386,500	84	100	世界遺産賀茂御祖社境内社の森保存会	164,500
34	37	中央競馬馬主社会福祉財団	378,814	85	51	かがわ産業支援財団	160,654
35	32	日本食肉協議会	376,022	86	84	吉田育英会	160,612
36	39	旭硝子財団	365,000	87	85	日本鉄鋼協会	159,870
37	63	富山県新世紀産業機構	364,452	88	-	沖縄県対米請求権事業協会	157,623
38	81	いわて産業振興センター	360,154	89	94	飯島藤十郎記念食品科学振興財団	156,190
39	34	日揮・実吉奨学会	359,709	90	97	中内力コンベンション振興財団	155,510
40	30	似鳥国際奨学財団	340,870	91	-	飯塚毅育英会	155,485
41	41	トヨタ財団	333,620	92	89	地域総合整備財団(ふるさと財団)	154,084
42	43	持田記念医学薬学振興財団	327,000	93	-	電気通信普及財団	153,928
43	44	平和中島財団	316,542	94	-	高山国際教育財団	152,965
44	48	ヒロセ国際奨学財団	303,689	95	86	北陸瓦斯奨学会	152,685
45	45	日本ワックスマン財団	299,335	96	-	ヤマト福祉財団	151,285
46	-	中村積善会	291,482	97	-	国際耳鼻咽喉科学振興会	151,062
47	50	セブン-イレブン記念財団	284,371	98	-	東芝国際交流財団	147,309
48	66	船井情報科学振興財団	281,478	99	60	かごしま産業支援センター	146,058
49	49	中島記念国際交流財団	281,165	100	78	わかやま産業振興財団	145,988
50	-	河川財団	280,000				
51	47	栃木県育英会	276,144				

注) 2014年度の順位が入っていないものは、①データの提供がなかった、
②100位以下であった、のいずれかである。

助成財団 ニュース News

叙勲報告

助成財団センター評議員（元公益認定等委員会委員長代理）の兩宮孝子様が、春の叙勲において旭日中綬章を受章されました。心からお祝い申し上げますと共に、長年にわたる公益分野へのご尽力に感謝申し上げます。

初任者研修会を開催

毎年、新しく助成財団に勤務された方を対象に研修を実施しています。5月24日及び5月30日には新任職員を対象とした「新任職員・スタッフ研修会」を2回開催いたしました。参加者は5月24日が15名、5月30日が14名でした。両日とも午前は講義、午後は財団訪問（トヨタ財団及び損保ジャパン日本興亜福祉財団）を行いました。

7月7日には新任管理職を対象とした「初任者研修（管理職）」を開催いたしました。参加者は34名で昨年度より大幅に増えました。午前は講義、午後は3つの助成財団の管理者の実例発表と意見交換を行いました。

新入会員財団のご案内

法人会員

一般社団法人 Jミルク

（会長：宮原 道夫 所在地：東京都中央区）

公益財団法人 鹿島美術財団

（理事長：鹿島 昭一 所在地：東京都港区）

社会福祉法人 中央共同募金会

（会長：齋藤 十朗 所在地：東京都千代田区）

一般財団法人 自動車リサイクル高度化財団

（代表理事：細田 衛士 所在地：東京都港区）

リサーチ・アドミニストレーター協議会

（会長：山崎 光悦 所在地：石川県金沢市）

公益財団法人 工作機械技術振興財団

（代表理事：鈴木 直道 所在地：東京都目黒区）

OAG税理士法人

（代表社員：太田 孝昭 所在地：東京都千代田区）

一般財団法人 フソウ技術開発振興基金

（代表理事：野村 充伸 所在地：東京都中央区）

新任評議員・役員

新評議員



長谷川 透

九州大学経済学部卒業後、昭和57年九州松下電器株式会社に入社、平成29年1月公益財団法人パナソニック教育財団事務局次長、平成29年5月同財団事務局長を経て、平成29年6月より同財団常務理事・事務局長に就任。



松川 明弘

二松学舎大学文学部卒業後、昭和62年特殊法人日本自転車振興会に入会、平成28年4月公益財団法人JKA（日本自転車振興会から名称変更）事務局長を経て、平成29年6月より同財団執行理事に就任。

新理事



浅野 有

東京大学経済学部卒業後、昭和58年トヨタ自動車株式会社に入社、平成26年同社アフリカ部部长を経て、平成29年1月公益財団法人トヨタ財団顧問、平成29年6月より同財団常務理事に就任。



甲斐 啓史

大分大学経済学部卒業後、昭和53年日本生命保険相互会社に入社、平成25年3月同社常務執行役員、平成28年3月同社専務執行役員を経て、平成29年4月より公益財団法人日本生命財団理事長に就任。



RA協議会第3回年次大会開催のご案内

開催日時

平成29年8月29日(火)、30日(水)

開 場

あわぎんホール — 徳島県郷土文化会館

第3回目となる本大会では、「大学の新しい機能としてのURA」をテーマに、大学等の経営に資する人材としてのリサーチアドミニストレーター(URA)の在り方と育成、スキルアップ、各種活動内容の充実等に関するセッションや、口頭発表、ポスター発表を行います。これらを通じて、URA実務者をはじめとする研究支援を担う人材が、様々な研究支援業務に関わる中での問題点や課題等を共有し、大学の新しい機能としてのURAが、大学等のミッション実現に向けて今後どのように関わるか、また活躍していくかを思索する“場”を提供したいと考えています。

※RA協議会については、本誌85号を参照ください。

【参加登録・詳細】

RA協議会第3回年次大会ホームページ

<http://www.rman.jp/meetings2017/>

ステップアップ研修交流会

助成財団センターでは、かねてより助成事業に関する基本的な知識とノウハウの普及等を目的とした〈定例研修懇談会〉を毎月、週1回を基本に開催しておりますが、前年度の〈定例研修懇談会〉の受講者を対象に、助成事業の実務で直面している問題・課題などについて相互に共有し、意見交換等を行い、その解決/改善に役立てることを目的とした「ステップアップ研修交流会」を開催しています。

今回は、8月25日(金)に開催いたします。詳細はJFCサイトをご覧ください。

会員募集中!!

助成財団センターの活動を会員として支えてください。

皆様のご入会を随時お受けしています。

詳細はセンターまでお問い合わせ下さい。

団体会員 一口 50,000 円/年 (年度の途中(10月1日以降)にご入会の場合は、当該年度の会費を半額と致します。)

個人会員 一口 10,000 円/年

- 主な会員特典
1. 各種セミナー・研修会等へ会員料金が適用され、優先的に参加出来ます
 2. 移行認定に関する相談、移行後の助成財団の運営に関する様々な相談が無料で受けられ、関係情報を得ることが出来ます
 3. 部会研究会や研修懇談会等を通して会員同士の研鑽・情報交換・交流の場が得られネットワークづくりに役立ちます
 4. 当センターが提供する主要データ集としての「助成団体要覧」「助成金応募ガイド」の無料配布が受けられます
- など

編集後記

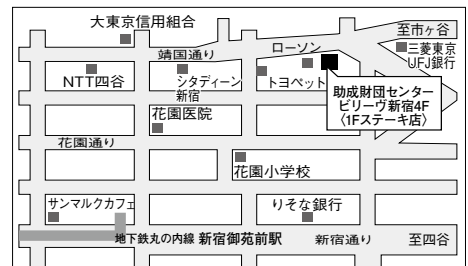
◆前号に引き続いての海外の財団事情は中国です。報告にありますように近年の中国の非営利組織の伸張は目を見張るものがあります。非営利の世界でもアジアの主役になろうとしているかのようです。日本の財団もうかうかしではいけないとの思いを新たにしました。

◆本号では、設立以来、テーマに「日本的経営」を掲げ、管理会計実務に対する研究助成を行っているメルコ財団の牧誠代表理事から設立10年になるメルコ財団の独自の取組みについてご寄稿いただきました。また、深堀セミナーでは、企業の技術開発に対して、助成・表彰を長年行ってきた新技術開発財団について報告しました。奇しくも“企業”をベースにした二つの財団を取り上げることになりました。

◆「助成財団ニュース」にあるように、当センターの評議員である雨宮孝子先生が春の叙勲で旭日中綬章を受章されました。また雨宮先生は、この6月に公益法人協会の理事長に就任されました。今後の益々のご活躍にご期待申し上げます。

◆毎年恒例の助成団体データベース調査を今年も7月に実施し、現在取りまとめ作業に入っております。ご協力いただきました皆さまには厚くお礼申し上げます。今年の調査は来年発行予定の『助成団体要覧』の基データとなります。もしまだ回答をしていないという団体がございましたら、まだ間に合いますので、是非ご協力くださいますようお願い申し上げます。

(湯瀬秀行)



※地下鉄丸の内線新宿御苑前駅の四谷寄りの出口をご利用下さい。(四谷方面からお越しの方はホーム中央の地下通路を反対側に渡って下さい)

JFC Views No.90 August 2017

編集・発行 公益財団法人 助成財団センター

発行日 2017年8月7日

編集・発行人 田中 皓

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-26-9 ビリーヴ新宿4階

Tel 03-3350-1857 / Fax 03-3350-1858

URL <http://www.jfc.or.jp>

E-mail pref@jfc.or.jp